様式第１号

　年　　月　　日

質　　問　　書

　日出町長　本田　博文　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

　令和６年度日出町立学校印刷機器賃貸借業務公募型プロポーザルに関し、下記のとおり質問します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 図書名 | 対象項目 | 質問内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

記載要領

１　図書名には、実施要項や調達仕様書等名称を記載し、対象項目には、その図書中の項目番号、見出し等を記載し、明確にわかるようにすること。

　２　質問内容は、簡潔に記載すること。

　３　最後の質問の次の行に「以下余白」と記入すること。なお、枚数及び質問提出の回数に制限は設けない。

様式第２号

年　　月　　日

参　加　表　明　書

日出町長　本田　博文　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

令和６年度日出町立学校印刷機器賃貸借業務公募型プロポーザルに参加することを表明します。

また、同プロポーザル実施要項で定められた参加資格要件を満たしていること及び全ての提出書類に記載した事項について事実と相違ないことを誓約します。

なお、上記の誓約に反することが明らかになった場合は、参加資格を喪失し、契約に係る協議を中止することに異存ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  |

様式第３号

事業者概要書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者名 |  |
| ２ | 代表者職氏名 |  |
| ３ | 所在地 | 〒 |
| ４ | 設立年月 | 　　　年　　　月 |
| ５ | 資本金 |  |
| ６ | 従業員数（うち、業務実施支社等（※）の従業員数） | 技術系 | 事務系 | 合　計 |
|  |  | 人 |  |  | 人 |  |  | 人 |
| （ |  | 人） | （ |  | 人） | （ |  | 人） |
| ７ | 業務内容 |  |
| ８ | 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の認定の有無 | 有・無 |
|  | （１）情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) |  |
|  | （２）プライバシーマーク |  |
| ９ | 従業員の有する資格及びその人数 | 資格の種類（情報処理関連など） | 人数 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |

（※）本社本店が業務を実施する場合は記入不要（下表についても同じ）

【業務実施支社等の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 所　 在　 地 |  |
| 名　　　　称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 連絡担当者名 |  | 連絡担当者所属部署 |  |
| 連　 絡　 先 | 電話　 | FAX　 |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　 |

様式第４号

令和　　年　　月　　日

参加資格調書

　日出町長　　本田　博文　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

先に公告のあった令和６年度日出町立学校印刷機器賃貸借業務公募型プロポーザルに係る企画提案への参加に関しては、下記の参加資格要件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

１　過去に地方公共団体若しくはそれと類似する団体を対象とした同様の業務を行い、現在も運用実績が１件以上あること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現 在 の運用実績 | 契約相手方 |  |
| 契約名 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 業務内容 |  |

２　日出町の指名停止基準に基づく指名停止を受けていないこと。搭載のない業者についても、指名停止と同等の事項が発生していないこと。

３　地方自治法施行令(昭和２２年政令第１６号)第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

４　破産法(平成１６年法律第７５号)の規定に基づく破産の申立て、会社更生法 (平成１４年法律第１５４号)の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成１１年法律第２２５号)の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

５　日出町暴力団排除条例(平成２３年日出町条例第１号)第２条第２号及び第３号に規定する者が、経営、業務等に直接又は間接的に関わっていないこと。

様式第５号

年　　月　　日

企　画　提　案　書

日出町長　本田　博文　様

　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　担当者名：

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号：

　　　　　　　　　　　　　　　メール：

　令和６年度日出町立学校印刷機器賃貸借業務公募型プロポーザルについて、実施要項等の内容を十分に理解し、承諾の上、企画提案書を提出します。

なお、提出書類に記載した事項について虚偽があったときは、このプロポーザルの参加資格の取消し又は協議の中止について異議を申し立てないことを誓約します。